

2023年9月12日

各位

(呼びかけ団体) 先住民族アイヌの声実現！実行委員会

代表 多原 良子

池田光穂(大阪大学名誉教授)、板垣竜太(同志社大教授)、駒込 武(京都大教授)、今野正規(関西大教授)、辛淑玉(のりこえねっと共同代表)、田中優子(法政大名誉教授)、中山千夏(作家)、朴慶南(エッセイスト)、広瀬健一郎(鹿児島純心大教授)、松島泰勝(龍谷大教授)、吉田邦彦(北海道大教授) (9月12日現在)



## アイヌ政策見直しを求める請願署名への協力をお願い

時下、ますます皆様ご清祥のことと存じます。

来年、2024年は2019年に制定されたアイヌ施策推進法の5年毎の見直しの年に当たります。

2007年9月に「先住民族の権利に関する国連宣言」が国連総会で採択され、世界の多くの先住民族がその権利宣言を武器にして先住民族の権利回復を進展させています。アイヌ民族もこの国連宣言の採択に大きな期待を寄せていました。しかし、この国連宣言採択以降の日本のアイヌ政策の見直しは、アイヌ民族の深刻な貧困問題(平均世帯収入・アイヌ355.8万円、全国537.2万円)やアイヌの子どもたちの民族としての誇りとアイデンティティを確立するための教育問題、ヘイトスピーチなどのアイヌ差別の実態は無視され、「行政が切り取ったアイヌ文化「ウポポイ」にのみ特化した施策が進められました。

そうした偏狭な政策の中で、真に必要な文化伝承は進んでおらず、とりわけアイヌ語話者はほとんどいなくなり、また、北海道庁による「北海道アイヌ生活実態調査」では、アイヌ人口が1999年・23767人、2006年・23782人だったのが、アイヌ政策見直しの内容への落胆、失望のために2013年には16786人に激減し、2017年にはさらに大きく減って13118人となりました。2019年のアイヌ施策推進法の施行後も、減少傾向は止まってはいません。

このような事態を許さないために、先住民族アイヌの声実現！実行委員会は、先住権を求めるアイヌ団体のリーダーを結集し、政府とのチャランケを続けてきました。アイヌ施策推進法制定時には毎回10人近くのアイヌが北海道からかけつけ、内閣官房アイヌ総合政策室と約2年間にわたってチャランケを行うなど闘いました。衆・参議院の附帯決議にはその取り組みが刻印されています。

アイヌ施策推進法が施行されて3年が経過し、「もう後がない！」というアイヌ民族の危機感から、2022年10月にアイヌ政策見直しの要求を政府に要求し、多くの国会議員の協力も得て、内閣官房アイヌ総合政策室、国土交通省、文部科学省、文化庁、法務省、農林水産省、総務省とチャランケ(交渉)を重ねてきました。

政府の姿勢は、アイヌヘイトに対しても「司法判断のない個別の言動に政府が差別ということは控えます」(12月22日チャランケ)と、事実上、アイヌ民族には人権はないと言わんばかりの姿勢をとっています。そこで、私たちは今年2月の院内集会で全国闘争を呼びかけ、北海道、滋賀、奈良、東京、大阪と65人から350人の全国6か所での連帯集会を開催していただき、アイヌの声を届けてきました。そして、この請願署名の取り組みで、アイヌが未来に光の見える状況を切り開きたいと願っています。心から署名への協力をお願いいたします。

## 記

※3月28日に提出する予定ですので、3月中旬までにご送付ください。

署名提出先 〒564-0043 大阪府吹田市南吹田1-21-11 出原方 上記実行委員会宛

\*自筆が原則ですが、印刷した文字などや複写は押印が必要です。(捺印はダメです)

【連絡先】 md\_ramat@yahoo.co.jp 080-9673-1393 (事務局・出原昌志)

以上

